様式第2号(第3条関係)

設　計　概　要　書

1　事業計画の概要

(1)　事業の目的、内容、効果等事業計画の概要を記載すること。
(2)　既定計画又は将来計画がある場合には、それらとの関連を明記すること。
(3)　市街化調整区域内における開発行為にあっては、法第34条各号の一に該当する理由を記載すること(記載に当たっては、別表2を参考にすること。)。

2　計画地の現況

(1)　土地の地目別内訳等

区　　分		公簿面積	実測面積	
		面　　積	面　　積	割　合
宅　　地				
農地	田			
	畑			
	その他			
	小　計			
山　　林				
原　　野				
公共公益用地				
そ　の　他 (　　)				
計				

(注)　農地欄のその他には採草放牧地を記入すること。

(2)　計画地の現状

<table>
<tr><td>標　高</td><td colspan="5">最　高　地　　m　～　最　低　地　　m
平　　均　　m　　標　高　差　　m</td></tr>
<tr><td rowspan="5">傾　斜
状　況</td><td>勾　　配</td><td>面　　積</td><td>割　　合</td><td colspan="2">土　地　利　用　方　針</td></tr>
<tr><td>0度～15度</td><td>m^2</td><td>%</td><td colspan="2"></td></tr>
<tr><td>15度～30度</td><td></td><td></td><td colspan="2"></td></tr>
<tr><td>30度～45度</td><td></td><td></td><td colspan="2"></td></tr>
<tr><td>45度以上</td><td></td><td></td><td colspan="2"></td></tr>
<tr><td>地　層
地　質
の概要</td><td colspan="5"></td></tr>
<tr><td rowspan="2">河　川</td><td rowspan="2">○○○流域
面積　　ha
全体面積の
%</td><td rowspan="2">流　末　経　路</td><td>放　流　先
中　間　経　路</td><td colspan="2" rowspan="2"></td></tr>
<tr><td>河川法上の
河川又は海</td></tr>
<tr><td rowspan="2">計画地
への交
通　路</td><td>取　付　け　る
認　定　道　路</td><td colspan="4">道　　線　(W＝　　m)
道　　線　(W＝　　m)</td></tr>
<tr><td>進　入　路　区　間</td><td colspan="4">W＝　　m　　L＝　　m　　現況地目</td></tr>
</table>

(注)　1　「流末経路」の欄には、放流先から最終の流末河川までを系統ごとに記入すること。また河川の級種別も記入すること。

2　「取付ける認定道路」の欄には、開発区域内の道路が接続する開発区域外の道路又は開発区域内の予定建築物等の敷地が接する開発区域外の道路について記載すること。なお、当該道路を拡幅する場合には、現況幅員及び拡幅後の幅員をそれぞれ記載すること。

3　「進入路区間」の欄には、開発区域内の道路と開発区域外の道路を接続するために設置する道路の区間について記載すること。

(3)　土地利用規制現況等

根拠法令	規制の種別（地域区分）	面積	根拠法令	規制の種別（地域区分）	面積
国土利用計画法		ha	自然公園法		ha
都市計画法			文化財保護法		
農振法（農用地区域）		（　　）	宅地造成等規制法		
森林法					

（注）1　上記のほか規制を受ける法令については、すべて記入すること。
2　国土利用計画法の欄には、土地利用基本計画による地域区分の細区分を記すこと。

3　土地利用計画

(1)　施設計画の概要

	施設名	面積	割合	数量・規模等についての概要説明
自己居住用住宅		㎡	%	
	小計			
公共施設				
	小計			
公共施設				
	小計			
その他				
	小計			
合計			100	

(2)　開発率

施行区域の面積に対する現地形又は現植生を変更する土地の面積の割合を記入すること。

$$\frac{\text{m}^2}{\text{m}^2} \times 100 = \quad \%$$

4　個別計画の明細

(1)　防災計画

区　　分	種　　別	施設概要(構造等)
河　川　改　修	(河川・水路名)	
防　災　施　設		
そ　　の　　他		

(注)　1　開発行為において施行する防災計画を明らかにすること。
2　施設には符号を付す等により図面と対照しやすいようにすること。
3　流末河川について河川名を明示して現況・流下能力及び改修計画を明示すること。
4　水埋計算書を添付すること。
5　流出土砂量計算書を添付すること。
6　調整池容量計算書を添付すること(下流の流下能力の検討を含む。)。

(2)　排水施設計画

施設区分	規模・構造	積算の基礎等

(注)　1　雨水と雨水以外の下水、開発区域内と開発区域外とに区分して排水系統ごとに記入すること。
2　4(1)防災計画に掲げた施設の再掲は、不要である。

(3)　清掃施設計画

施設区分	処理方法	規模・構造	積算の基礎	備　　考

(注)　1　し尿・雑排水・ごみに区分して、それぞれの施設計画を明らかにすること。
2　施設の維持管理の責任及び処理水の水質等処理後の状況を備考欄に記入すること。

(4)　その他の施設計画

施設名	説　　明

5　関連公共・公益的施設の整備

施設名	施設管理者	整備計画の明細	協議状況

（注）　1　開発行為に伴って、公共施設又は公益的施設を整備する計画がある場合は、この計画について記載すること。

2　「協議状況」の欄には、当該施設の管理者との協議の状況を記載すること。

6　切土盛土の土量集計

符　号	施工区域	切　　土	盛　　土	残　土 不足土	残土・不足土の処理方法
		m^3	m^3	m^3	
計					

（注）　1　土量計算書を添付すること。

2　符号は、符号欄と土量計算書と同一のものを付し対照しやすいようにすること。施工区域は適宜区分すること。

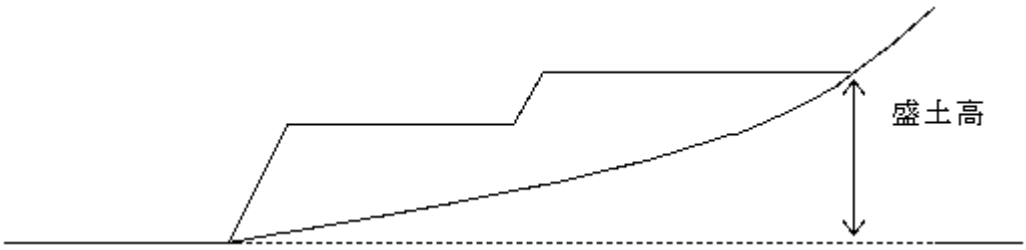
3　計画地外からの土砂の搬入又は、計画地外への土砂の搬出がある場合は、採取地捨土場所、運搬経路、採取方法、捨土方法について明記すること。なお、必要に応じて関係図面を添付すること。

7　地盤・法面・擁壁等の安全対策

(1)　切土・盛土

区　　分	最大切盛高	法勾配	備　　考
切　　土			
盛　　土			

（注）　盛土高の計算方法は、下図の例によること。



(2)　法面保護・擁壁

位　　置	区　　分	規模及び構造

(3)　地　　盤

改良箇所	改良方法

8　工事中の災害防止等の計画

(1)　土砂流出防止計画等

区　　分	具体的な対策等
土砂流出・崩壊防止	
水質汚濁防止	
飲料水確保	
交通安全対策	
騒音対策	
その他	

(2)　施工管理体制

(注)　工事中の現場管理体制、特に非常時の連絡体制を記載すること。工事施行者が未定で許可を受ける場合には、工事着手届において明らかにする旨記載し、工事着手届に添付してもよい。